

(2024年10月)
ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- アビナデル・ドミニカ共和国大統領主宰国家防衛安全保障会議終了後、ドミニカ共和国政府は、国内のハイチ人不法移住者を週1万人までの割合で本国送還する旨公表した（3日 Haiti Libre）。
- 首相府において、レズリー・ヴォルテール（M. Leslie Voltaire）CPT（暫定大統領評議会）委員が新CPT議長として宣誓した。ヴォルテール議長は、2024年5月7日付議長輪番制に係る決議に従い、ルブロン議長の後任として、2025年3月7日まで、暫定政権議長を務める（8日 Haiti Libre）。
- レズリー・ヴォルテールCPT議長がグテーレス国連事務総長に書簡を送り、ハイチのMMSSをPKOに代えるよう求めた。グテーレス国連事務総長、ロシア、中国、ハイチ国民から強い反対に遭っている（24日 Haiti Libre）。

【経済】

- 2024-2025年度予算総額は3,234億4,500万グールド（GD）で、前年度予算比で20%を超える増額となっている。歳入の主な財源は税収（税金、関税）と公債金・その他の内部資金調達で280億強GD。また、国はプロジェクト援助及び国際的パートナーからの無償供与による財源751億GDに大きく依存している（10日 Haiti Libre）。
- フロレスタル経済財務大臣は、21日から26日の日程で、ワシントンで開催された国際通貨基金（IMF）と世界銀行（WB）の会合に参加。また、同大臣は23日、米州開発銀行（IDB）が主催した「ドナー・ラウンドテーブル」にも参加した（28日 Haiti Libre）。

【社会】

- サン・マルク市長によれば、3日深夜のポン・ソンデ虐殺による死者数は9日現在115人。市当局が遺体の捜索を続けているが、市の一部地域には未だアクセスできていないので、死者数は今後増加する可能性がある。被害者の中には、乳幼児、若い母親、高齢者が含まれており、10月3日のポン・ソンデ虐殺はハイチの近年の歴史の中でも最大の虐殺の一つと言える（10日 Haiti Libre）。
- 今週（17日以降）、ポルトー・プランス市において、多くの武装集団が、特に、ソリノ、デルマ2、タバール27、及びセント・ミシェル等の公共施設を攻撃した。こ

の地区の多くの家屋が略奪を受け、放火され、多くの住民が避難を余儀なくされた（19日 Haiti Libre）。

●ハイチ人不法移民の本国送還に係る10月3日付アビナデル大統領の決定を受け、この10月3日から23日の20日間の間に、30,921人のハイチ人不法移民が拘束され、強制送還又は本国送還された。これに自発的本国帰還者10,105人を加えると、この20日間で計41,026人のハイチ人が自国に戻った（28日 Haiti Libre）。

1 政治

1日 9月30日、安保理は、同決議2751を全会一致で採択し、MMSSの任期を2025年10月2日まで延期する旨決定した（Haiti Libre）。

1日 デュプイ外務大臣はこの6月12日の就任から100日を迎え、男女平等及び透明性の確保に向け大胆な改革及び厳格な規則により同組織に変革の活力を吹き込むことができた旨報告（Haiti Libre）。

3日 2日、アビナデル・ドミニカ共和国大統領主宰国家防衛安全保障会議終了後、ドミニカ共和国政府は、国内のハイチ人不法移住者を週1万人までの割合で本国送還する旨公表した（Haiti Libre）。

3日 2日、ピエール・ルイ前国立クレディ銀行会長は現在米国に在住している。汚職対策ユニット（ULCC）は、当局に対し、同前会長が法廷で自分への非難に対し反論できるよう引き渡すよう勧告している（Haiti Libre）。

4日 ハイチ人不法移住者を大量に本国送還するとの2日付ドミニカ共和国政府の決定に関し、デュプイ外務大臣は、人権に関する国際条約及び合意に従い、この残念な決定の対象となっている児童、女性及び男性の人権を遵守するよう訴えた。我々は、ドミニカ共和国在住のハイチ人市民を毅然として支援するため、外交及び領事能力の強化に努めるとした（Haiti Libre）。

5日 米国政府は、人道的仮釈放の資格で米国に滞在している外国人に対し2年を超える条件付き滞在の更新は認めない旨公表した。これは明らかに11月5日の大統領選挙前の政治的決定である。共和党は大統領に返り咲いた暁には、同人道的仮釈放政策を廃止するとしている（Haiti Libre）。

5日 暫定大統領評議会（CPT）議長の輪番制は、7人中5人の賛成票を得て修正された。7日、レズリー・ヴォルテール（M. Leslie Voltaire）がルブロン現CPT議長に代わり次期CPT議長職に就くことになる。オーギュスタン及びジラルド・ジル両名のCPT委員は、国立クレディ銀行（BNC）汚職疑惑が取りざたされていることで、委員の地位は維持されるもののCPT議長輪番制リストから除外されることとなった（Haiti Libre）。

5日 司法手続きを勧告している汚職対策ユニット（ULCC）報告書は、単なる予備

- 情報で政府の評価委員会に提出されることになる。疑惑が十分根拠のあるものと判断された場合は、政府委員会が司法手続きを開始することとなる (Haiti Libre)。
- 5日 ハイチ国民は、武装集団「400Mawozo」のリーダーウイルソン・ジョゼフ (M. Wilson Joseph) による誘拐、拷問及び殺害により苦しめられている。米国国務省国境犯罪褒賞プログラムは、ジョゼフと確信できる、または拘束に至らしめる情報提供者に対し、上限1百万ドルの褒賞金を提供する旨公表 (Haiti Libre)。
- 6日 5日、コニーユ首相は、ケニア及びア首連に向け出発した。ケニアにおいては、ルト大統領との MMSS 参加予定の次期派遣警官隊の到着時期、ア首連においては、安全対策分野における新技術及び技術支援についての協議が、その訪問目的である (Haiti Libre)。
- 6日 モナザール通商・産業大臣は、政府はハイチ・ドミニカ共和国国境における密輸対策に取り組むとした。同大臣よれば、武器・弾薬の国内流入の原因となっている密輸は、毎年ハイチに400～500百万ドル相当の経済的損失をもたらしており、同国経済発展の足枷となっているとしている (Haiti Libre)。
- 7日 先週、エマニュアル・ヴェルティレール CPT 委員は、CPT 委員、オスティー公共事業大臣及び国家民間機航空局 (OFNAC) 局長等招集の上、会議を開催した。会議開催の目的は、航空分野における諸問題の解決であった (Haiti Libre)。
- 7日 コニーユ首相はア首連訪問に先立ち、ハイチ国家警察 (PNH) 及びハイチ軍 (FAdH) 配備に向けた技術及び技術支援について協議する。ハイチは戦いに勝利するためドローン、装甲車両及び精巧なライフルを必要としている。ハイチは治安の回復プロセスを加速するためア首連当局との協議を定期化する旨述べた (Haiti Libre)。
- 8日 7日、首相府において、レズリー・ヴォルテール (M. Leslie Voltaire) CPT 委員が新 CPT 議長として宣誓した。ヴォルテール議長は、2024年5月7日付議長輪番制に係る決議に従い、ルブロン議長の後任として、2025年3月7日まで、暫定政権議長を務める (Haiti Libre)。
- 8日 ドミニカ共和国は、この2日、アビナデル大統領が公表した週あたりの本国送還数1万人に近い数のハイチ人を国外追放している。ドミニカ共和国移民総局長は、3日～6日の4日間で、ハイチ人不法移民7,217人を既にハイチに本国送還した旨公表した (Haiti Libre)。
- 8日 7日、コニーユ首相は初日、国家安全保障に係るパートナーシップについてア首連政府と協議を行った。2日目は、PNH 及び FAdH 強化のため、ア首連政府との協力合意について協議を行う旨述べた (Haiti Libre)。
- 8日 PNH 西県代表部は、ドミニカ共和国からの本国送還市民に対し、最寄りの警

察署へ出向き、本国送還市民である旨宣言し、西県に帰省するための書類を手して欲しい旨求めている (Haiti Libre)。

8日 デュプイ外務大臣は、我々が目にしているハイチ人の国外追放は人間の尊厳に対する侮辱である。ドミニカ共和国政府の移住政策は国際人権基準、及び人間の尊厳を尊重するとの原則に反するものである旨公表した (Haiti Libre)。

8日 軍及び移民局職員による不法移住民拘束の手から逃れ、多くのハイチ人が自発的に帰国するため、次から次へとドミニカ共和国側国境の町ダハボン (Dajabon) に辿り着いている。彼らの多くはサント・ドミンゴから戻ってきた者たちで、全ての身の回り品を携行し、国境を越えてウナマント郡へ移動する (Haiti Libre)。

9日 デュプイ外務大臣の訓令を受け、トーマス・ハイチ米州機構 (OAS) 大使は、OAS 特別理事会の開催の要請を受け、8日、OAS 常任理事会は、ドミニカ共和国におけるハイチ人移住民に関する特別理事会を開催した (Haiti Libre)。

9日 ジャマイカ沿岸警備隊は、ハイチ人不法移住民20名(男11名、女5名、子供4名)を南県レカイ (Les Cayes) に本国送還した。これら20名のハイチ人はグランダンス県アンス・デイノー (Anse d' Ainaul) から乗船したものたちであった (Haiti Libre)。

9日 バイデン政権が実施している人道的仮釈放の滞在条件は2年間。キューバ、ハイチ、ニカラグア及びベネズエラの4か国を対象に毎週3万人までの入国が認められているが、滞在条件である2年を過ぎれば出国しなければならない (Haiti Libre)。

10日 コニーユ首相は、この5日～8日にかけて、ケニア及びア首連を訪問。ア首連を訪問先とした理由として同首相は、その警察力、軍事能力及び監視システムにおける高い最先端技術に加え、アフリカ及び中東地域の紛争後処理における迅速な復興支援実績等を挙げている (Haiti Libre)。

11日 ドミニカ共和国は、この3日から9日の1週間に目標を超える11,177人のハイチ人不法移民を本国送還した (Haiti Libre)。

11日 10日、デュプイ外務大臣は、これから2日間にわたり、ディアスポラ、米国政府及び国際機関関係者と、ハイチの安全保障及びドミニカ共和国におけるハイチ人の差別的追放について協議を行う旨公表 (Haiti Libre)。

11日 4日間のケニア公式訪問を終え、コニーユ首相は共同記者会見において、ルト大統領とは治安回復における二国間協力、及び二国間の経済・社会・戦略的發展について協議を行った旨、ルト大統領からは、11月には新たに警官600名を派遣する旨、また、当初少なくとも10か国が総勢約2,900の兵を MMSS に参加させると約束したことを想起しなければならない旨述べた。
(Haiti Libre)

- 12日 11日、アントワヌ国防大臣は、第16回米州国防大臣会議（14日～16日）出席のため出発した。同大臣はアルゼンチン国防大臣との二国間会談も予定している。同会議は、ハイチと地域の国々との間の関係を強化し、防衛分野における協力拡大を目的としている（Haiti Libre）。
- 14日 CPT は、毎週1万人までのハイチ人不法移民を本国送還する旨のアビナデル・ドミニカ共和国大統領の3日付決定に対し懸念の意を表明した（Haiti Libre）。
- 14日 11日、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、デュプイ外務大臣を表敬し、ドミニカ共和国からのハイチ人不法移民の大量追放、武装集団による未成年者勧誘及び国際社会からの緊急支援を含む危機的な人権状況について意見を取り交わした（Haiti Libre）。
- 15日 コニーユ首相のケニア訪問の際、ルト大統領は同首相に対し、11月派遣予定のケニア警官600名の中には、全隊員が女性で構成されるSWATユニットが含まれる旨伝えた（Haiti Libre）。
- 15日 ハイチ移民総局（DGM）によれば、3日、ドミニカ共和国のハイチ人不法移民の本国送還が開始され、この13日間で、本国送還者は13,703人である（Haiti Libre）。
- 15日 14日、デュプイ外務大臣はユネスコ第220回執行理事会に参加し、国際社会に対し、ハイチの惨状を説明し支援を訴えた（Haiti Libre）。
- 15日 米州機構（OEA）は、この16日の常任理事国会合において、ハイチの現状につき分析するとしている（Haiti Libre）。
- 16日 14日、アルゼンチン・メンドーサで開催された第16回米州国防大臣会議（14日から16日）の開会式に、アントワヌ国防大臣が出席した。同会議では、大陸全体の代表者が集まり、共通の安全保障と防衛の課題について協議。同大臣はその演説の中で、ハイチ政府が国家の権威を回復し、国土全体の秩序と安全を回復するとの決意を新たに表明した（Haiti Libre）。
- 17日 15日、在ドミニカ共和国ハイチ総領事とドミニカ共和国不法移民拘留局は、同国におけるハイチ人不法移民についての協議を行った。ドミニカ共和国側は、国外追放に係る国際約束の原則及び合意を遵守するとし、ハイチ側は、在留ハイチ人に対し、彼らの保護に努めるが、彼らの権利侵害を招くような軽率な行動は慎むよう協力を呼びかけた（Haiti Libre）。
- 17日 16日、コニーユ首相は首相府において、特に移民問題を議題とする閣議を主宰した。また、同閣議は、デュプイ外務大臣を含む閣僚を罷免し早急に内閣改造を求める暫定大統領評議会の要請には反対すると同首相の決定を全会一致で支持する旨表明した（Haiti Libre）。
- 17日 18日、破棄院において、暫定選挙委員会（CEP）7委員の宣誓式が行わ

れる。人権及び女性の2分野においては未だ代表委員が選出されていない (Haiti Libre)。

18日 16日、米州機構(OEA) 常任理事会通常セッションにおいて、ハイチ大使は、アフリカ人を祖先とする人々についての演説を行った。アフリカ人を祖先とする人々は、奴隷及び植民地という負の遺産により、何世紀にもわたり構造的に疎外されてきている。アフリカ人子孫の正義と認知への闘いの終わりは未だ遠い。アフリカ人子孫が持続的発展の恩恵にあずかるよう、我々はその正義と認知への闘いを継続しなければならない旨述べた (Haiti Libre)。

18日 17日、グランダンス県の前上院議員ギー・フィリップ氏 (M. Guy Philippe) の呼びかけに対し、ジェレミー市の市民数百名が街を練り歩いた。フィリップ氏は、緊急事態宣言を批判し、「我々の国家を壊すような今のシステムを抑制しなければならない」として、政府の総辞職を求めた (Haiti Libre)。

18日 MMSS 及び FA dH の機能強化のため、近日中に、国防省は700名の募集を行う (Haiti Libre)。

18日 16日、第16回米州国防大臣会議が閉幕した。各国は、ハイチ政府を尊重し、ハイチ政府と緊密に協力して、ハイチの治安状況の管理において、揺るぎない支援を提供することを約束した。同会議の傍らで、アントワヌ国防大臣は、米国、加、メキシコ、アルゼンチン、バハマなど、この地域の幾つかのパートナーと実りある二国間会談を実施した (Haiti Libre)。

19日 今週、ポルトー・プランス市において、多くの武装集団が、特に、ソリノ、デルマ2、タバール27、及びセント・ミシェル等の公共施設を攻撃した。この地区の多くの家屋が略奪を受け、放火され、多くの住民が避難を余儀なくされた (Haiti Libre)。

19日 18日の CEP の設立前日、CPT と CEP が次回の選挙について協議した。同協議は、選挙実施における問題の特定とその解決であるが、具体的には治安の回復、及び透明性、民主主義、自由及び包括性のある選挙プロセスの確保についての協議であった (Haiti Libre)。

19日 ドミニカ共和国外務大臣が、ハイチの治安情勢に関する22日の安保理に参加する。同大臣は同国及び同地域にとり、ハイチの治安状況は脅威である旨強調するとしている (Haiti Libre)。

19日 18日、国連安全保障理事会は、カリブ海の島国に大混乱をもたらした犯罪組織への武器の違法な流れを抑制することを目的とした、対象を絞った資産凍結、渡航禁止、武器禁輸措置など、ハイチに対する制裁体制を1年間更新した (Haiti Libre)。

20 ジョナサン・ファイナー米国第1国家安全保障担当副補佐官が、国務省、国

防総省、米国国際開発庁（USAID）、国家安全保障会議（NSC）のハイレベル代表団とともに、今週ハイチを訪れ、ハイチの高官や MMSS 及び PNH の指導者と協議を行い、安全保障とガバナンスについての取り組みを推進した（Haiti Libre）。

20日 返還と賠償に関する全国委員会は、最初のリトリート（10月17日～20日）において、2024年5月の委員会設立以来開始された賠償とフランス債務の返還に関する手続きについての作業と考察を行う（Haiti Libre）。

20 19日、CEP 事務局役員選挙が行われた。選挙の結果、議長にパトリック・サンティレール氏、副議長にシュナイダー・アデリー氏、財務官にジャック・デロジエ氏、事務局長にネムロッド・サノン氏がそれぞれ選出された。

20日 ドミニカ共和国において、不法移民に関する法案が上院に提出されている。同法案が採択された場合、不法に入国した移民に対する様々な制裁（罰金と懲役）が科されることとなる。その厳しさは、これまでにない厳しさであるが、当該移民が再犯者か、複数の再犯者かにより異なるとしている（Haiti Libre）。

20日 米国疾病管理予防センター（CDC）と大統領エイズ救済緊急計画は、VIH/SIDA に関するハイチでの継続的な活動を拡大するためにジョージタウン大学医療センターに27.5百万ドルを供与した（ハイチの VIH 陽性患者は15万人。）（Haiti Libre）。

21日 20日、コニーユ首相は、PNH 警察学校及び FA dH 司令部を訪問し、ハイチ住民を守るため、ポルトー・プランス大都市圏で悪事を働いている武装集団と対峙している治安部隊を激励した（Haiti Libre）。

21日 同日、コニーユ首相の指示を受け、マルチセクター・グループが、ドミニカ共和国からの強制送還されたハイチ人の管理及びケアのためにドミニカ共和国国境に赴いた（Haiti Libre）。

22日 ブライアン・ニコルズ米国国務省西半球問題担当次官補は、米国はポルトー・プランスで進行中の武装集団の暴力を強く非難する、MMSS と PNH は共同作戦を実施し、幾つかの地域の住民を保護し、武装集団を撃退し、武器を押収し、幾つかの武装集団メンバーを排除することに成功している旨述べている（Haiti Libre）。

22日 21日、コニーユ首相は、特にポルトー・プランス及びアルティボニット県における治安状況を分析するために、国家治安部隊と政府関係者との緊急ハイレベル会合を招集した。同首相は、ソリノやその他最近解放された戦略的地区を一步も譲ることのないことを、また、市民の安全確保は交渉の余地がないことを再確認したい旨述べた（Haiti Libre）。

22日 21日、ワシントンにおいて、アントワヌ国防大臣は、米州機構

(OAS)、米州防衛機構 (IDO)、及び米州軍事防衛評議会 (IAD) の一連のハイレベル会合に参加した (Haiti Libre)。

23日 22日、アントワヌ国防大臣は、米州機構 (OAS) 高官を伴い、兵士の家で、アレバレス議長より歓迎を受けた。同大臣は、ハイチの重要な防衛文書である白書の起案への JAD の関与に対し感謝の意を表した (Haiti Libre)。

23日 司法・公安省は、特定分野を代表し行動する個人が、コニーユ首相及びその他一部の閣僚メンバーを攻撃することで、国内により多くの問題とパニックをまき散らすために可能なことをしていると述べた (Haiti Libre)。

23日 22日、サルバドル国連事務総長特別代表は、安保理において、この7月に安保理ブリーフィングを行って以来、ハイチの状況は残念ながら悪化している旨報告した (Haiti Libre)。

24日 レズリー・ヴォルテール CPT 議長がグテーレス国連事務総長に書簡を送り、ハイチの MMSS を PKO に代えるよう求めた。グテーレス国連事務総長、ロシア、中国、ハイチ国民から強い反対に遭っている (Haiti Libre)。

24日 22日、国連安保理理事会において、ハイチとドミニカ共和国は、不法移民の状況にあるハイチ人の大量国外追放の問題を巡り、再び外交的に衝突した (Haiti Libre)。

26日 25日、ニコルズ米国国務省西半球問題担当次官補は、サルバドル国連統合事務所 (BINUH) 代表と会談し、ハイチの悲惨な状況を改善し、人道危機を緩和するための国際支援の強化を提唱した。具体的には、現在のミッションを平和維持軍 (PKO) に変えることだと述べた (Haiti Libre)。

27日 26日、ペトロ・コロンビア大統領の招きにより、ヴォルテール CPT 議長は生物多様性に関する締約国会議 (COP 16) に参加するためハイチを出発した。会議の合間に、同議長はグテーレス国連事務総長と会談し、ハイチの治安状況と人道危機について意見を交わす。ハイチの安定と復興に対する支援を強化する必要性について、国際社会の認識を高める機会となる (Haiti Libre)。

27日 25日、ヴォルテール CPT 議長は、国民向け演説において、CPT のこの6か月の報告を行った。報告内容は、特に、CPT 最優先課題である治安対策、司法制度、予算の執行及び2023-2024及び2024-2025年度予算案の可決、教育 (教員の新規採用及び教育施設の改善)、選挙準備及び憲法改正等であった (Haiti Libre)。

27日 25日、首相府において、ヴォルテール CPT 議長とコニーユ首相が会談し、内閣改造の問題が議論された。ヴォルテール議長は、外務省、在外自国民省、司法省、計画省、防衛省、公衆衛生省、内務省の7省の改造を求めたが、コニーユ首相はこれを拒否した (Haiti Libre)。

28日 メラニー・ジョリー加外務大臣は、加はハイチの武装集団による計り知れ

ない苦しみをもたらしている恐ろしい暴力を非難する旨述べ、国際社会がPNH及びMMSSの武装集団の残虐行為を防止するための努力を支援することが極めて重要である旨の声明を発出（Haiti Libre）。

28日 元外交官で国際関係の専門家でもあるピエール・アントワヌ氏は、ヴォルテールCPT議長がMMSSをPKOに変換して欲しい旨正式に要求したアプローチを扇動的であるとした（Haiti Libre）。

28日 BNC（国立クレディ銀行）での1億グールドを要求したとの容疑で、汚職対策ユニット（ULCC）の調査で告発された「ピット・デサリン党」の代表であるエマニュエル・ヴェルティレールは、CPT委員としての地位を振りかざし、この事案の担当判事は同委員を召喚することはできないとし、判事としての手続き規則を遵守するよう求めた（Haiti Libre）。

28日 コニーユ首相は、ドミニカ共和国からの国外追放された大量のハイチ人不法移民を適切に管理するため、帰還者管理のためのマルチセクター・グループを通じて、隣国から帰国するハイチ人の登録を容易にするための新しいオンラインプラットフォームの実施を公表した（Haiti Libre）。

28日 BCN（国立クレディ銀行）での1億グールド事案を担当するフェリスメ判事は、ピエール・ルイ元BCN取締役会長に召喚状を送付した。同元会長は11月14日午前10時に刑事法廷に出廷予定である（Haiti Libre）。

29日 28日、カリコムは、ヴォルテールCPT議長とコニーユ首相との間で公の場で繰り広げられている根強い意見の相違に深く憂慮している旨述べた。カリコムはその声明で、この増大する結束の欠如は、2024年3月11日のジャマイカでの政治合意とハイチの利害関係者によって作成された2024年4月3日の政治合意に定められた妥協、合意、包摂の精神と原則に基づく移行プロセスを危険にさらしているとしている。カリコムは、こうしたハイチ政府首脳陣の意見の対立は、ハイチのパートナーとより広範囲な国際社会との間の信頼関係をも損なうとしている（Haiti Libre）。

30日 29日、コロンビアで開催されていた締約会議の傍らで、ヴォルテールCPT議長は、グテーレス国連事務総長と会談した。会談内容は、安全保障、移民、人道危機、国際協力の強化などであった（Haiti Libre）。

31日 2024年7月から9月にかけて国連ハイチ統合事務所（BINUH）が収集した情報によれば、武装集団による暴力と武装集団との戦闘に関連し、1,223人が死亡し522人が負傷した。少なくとも170人が身代金目的で誘拐された。犯罪的暴力は、ポルトー・プランス首都圏及びアルティボニット県に集中し続けている（Haiti Libre）。

31日 2022年、エルサルバドルで始まった戦いにおいて、エリート治安部隊により武装集団の暴力を終わらせたブケレ大統領は、2024年3月、ハイチ

の治安悪化と暴力の危機を解決する旨提案。カストロ立法議会議長は、ハイチにおける MMSS の条件と利益に関する協定の批准意見が、60 議席の議会で賛成 57 票で批准された旨述べた。エルサルバドル政府の目的は、国際的な支援を通じてハイチの安全保障を強化し、ハイチが直面する課題への対応能力の向上にあるとしている (Haiti Libre)。

31 日 30 日に予定されていた、ハイチにおける外国人治安部隊（傭兵）の存在に関する CPT とコニーユ首相との作業部会が延期された (Haiti Libre)。

(注)

MMSS : Mission Multinationale de Soutien a la Securite (多国籍治安支援ミッション)

PNH : Police Nationale d' Haiti (ハイチ国家警察)

FadH : Forces Armees d' Haiti

CPT : Conseil Presidentiel de Transition (暫定大統領評議会)

CEP : Conseil Electoral Provisoire (暫定選挙委員会)

2 経済

3 日 ソレンジー・ハイチ (Solengy Haiti) は、太陽エネルギー・システムの更なる展開実現のため世界銀行グループの一員である世界最大の民間開発援助機関である国際金融公社 (IFC) に融資要請を提出した (Haiti Libre)。

10 日 2024-2025 年度予算総額は 3,234 億 4,500 万グールド (GD) で、前年度予算比で 20% を超える増額となっている。歳入の主な財源は税収（税金、関税）と公債金・その他の内部資金調達で 280 億強 GD。また、国はプロジェクト援助及び国際的パートナーからの無償供与による財源 751 億 GD に大きく依存している (Haiti Libre)。

25 日 21 日から 26 日かけワシントン D.C. で開催される国際通貨基金 (IMF) と世界銀行の年次総会に、ハイチを代表してハイチ共和国銀行 (BRH) ロナルド・ガブリエル総裁、及びマリー・ケトリーヌ・フロスタル経済財務大臣が出席した (Haiti Libre)。

26 日 ハイチ電力通信サービス (EDH) は加入者及び一般市民に対し、10 月 22 日以降の配電不足を引き起こしているペリグレ発電所の技術的な障害を解消した旨通知 (Haiti Libre)。

28 日 フロスタル経済財務大臣は、21 日から 26 日の日程で、ワシントンで開催された国際通貨基金 (IMF) と世界銀行 (WB) の会合に参加。また、同大臣は 23 日、米州開発銀行 (IDB) が主催した「ドナー・ラウンドテーブル」に

も参加した (Haiti Libre)。

30日 29日、ハイチのサンライズ (Sunrise Airway) 航空は、カリブ海地域「ワン・カリブ海」というコンセプトの下、より良いサービスを提供し、ハイチと近隣諸国をつなぐために、小アンティール諸島でのネットワークを拡大することを発表した。ポルトー・フランスからは、同社の直行3便が東カリブ海地域の目的地を結んでいる (Haiti Libre)。

3 社会

2日 国家港湾局 (APN) のヴィリエ局長は、9月30日付回章をもって、海運代理店、港湾施設の運営者及び管理者等同港湾使用者全員に対し、同湾及び同湾内を航行する船舶の安全を強化するための措置を通報した (Haiti Libre)。

4日 3日、仏大使は仏で医療研修を受けるハイチ人候補生を歓迎した。ハイチ人12名は仏大学の呼吸器学、内科医、免疫学、整形外科、外傷学及び神経学の各学部において医療研修を受けることとなる (Haiti Libre)。

10日 サン・マルク市長によれば、3日深夜のポン・ソンド虐殺による死者数は9日現在115人。市当局が遺体の捜索を続けているが、市の一部地域には未だアクセスできていないので、死者数は今後増加する可能性がある。被害者の中には、乳幼児、若い母親、高齢者が含まれており、10月3日のポン・ソンド虐殺はハイチの近年の歴史の中でも最大の虐殺の一つと言える (Haiti Libre)。

11 20日午前3時頃、アルティボニット県カナン (Canaan) 地域で活動する武装集団「Taliban」の重武装したメンバーが、西県アルカイエ市内の幾つかの地域を襲撃した。住民によれば、武装集団は少なくとも3人を殺害し、複数人を負傷させた。特にトーマン、ヴィグナー、ベルシー、フォンズ・バジールのコミュニティにおいて家屋や車両に放火した (Haiti Libre)。

11日 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) によれば、ハイチでは、飢餓と貧困に苦しむ何百人もの子どもたちが、ここ数か月で犯罪集団に加わり、違法行為や人権侵害を強いられている。ハイチでは、生存の選択肢が限られているため、多くの幼い子どもや青少年の未成年者が犯罪集団に引き込まれ、違法行為に関与し、深刻な危機に直面しているとしている (Haiti Libre)。

11日 PNHはアルティボニット県クロワ・ペリッス (Croix Perisse) を巢窟とする武装集団「Kokorat San Ras」、及び「サビアン (Savien)」が武装集団「Gran grif」を急襲し複数名のメンバーに重傷を負わせた (Haiti Libre)。

12日 アルティボニット県PNHが、武装集団「Kokorat San Ras」のNo.2「Beny」の運転手 (18歳) を拘束した旨公表した (Haiti Libre)。

13日 ヴェリエ・ポルトー・フランス港湾局長は、港湾利用者、海事機関、港湾施

設の運営者及び管理者に対し、海上安全保障の強化を目的として、海賊行為と闘い、防止し、保護するための新しい措置を講じている旨公表した (Haiti Libre)。

- 14日 13日(土)、ハイチ人3名がダハボン(Dajabon)州の国境を不法に越えようとしたところを撃たれ重傷を負うという事案が発生した。この3名はすぐさま病院に搬送された。3名を撃ったのはドミニカ共和国警官とされているが、特定されていない (Haiti Libre)。
- 14日 Institute for Economics & Peace(IEP)発表の世界平和度指数2024 (GPI)によれば、ハイチは163か国中143位で、ベネズエラ(142位)に次ぐ順位。
- 15日 10日発生した武装集団襲撃を受け、アルカイエ市(Commune de l'Arcahaie)ブカシン町の4,674人は町を追われた。これらの町民は全員同じアルカイエ市に避難したが、57%は親せきの家、43%は3か所の避難先に身を寄せた (Haiti Libre)。
- 15日 18日、国家港湾局(APN)は、この10月18日に同港湾業務を開始する旨公表した (Haiti Libre)。
- 15日 この10月10日、ポルトー・フランス内港湾に停泊していた貨物船「MV progreso」から誘拐されていたフィリピン国籍人2が身代金と引き換えに解放された (Haiti Libre)。
- 16日 15日、コニーユ首相はケニア及びア首連訪問から帰国し、国際空港での記者会見において、成果報告を行った。同首相はケニア大統領及びア首連首脳と会談し、国際社会がハイチの抱える重層的な危機に目を向けてくれるよう支援協力を求めた。特に、安全、エネルギー、食糧及び監視システムにおいて、ハイチは信頼のおける持続的な協力関係をア首連との間に構築しようとしている旨述べた (Haiti Libre)。
- 17日 16日、沿岸警備隊は、12日、タークス・カイコス諸島南の海域で救助されたハイチ人169名を本国送還した (Haiti Libre)。
- 17日 16日、国連女性機関ハイチ事務所は、ハイチにおける平和、安全及び復興のための女性のリーダーシップ強化プロジェクト実施のため、日本と合意を取り交わした。実施期間は24か月、実施対象地域は6県(アルティボニット、西、南、グランダンス、中央、北)に及び、同プロジェクト実施に要する経費2,500万ドルは日本が全額支援する (Haiti Libre)。
- 17日 ハイチ農村地域においては水へのアクセスが開発にとっての大きな課題。USAIDは南県の地方自治体、家庭及び学校等に簡易給水施設「Tippy Taps」を少なくとも2,500台設置した (Haiti Libre)。
- 19日 18日、バハマ国防軍150人のうち6人が、ポルトー・フランスに到着

し、ケニア主導の MMSS に参加した (Haiti Libre)。

- 19日 今週（17日以降）、ポルトー・プランス市において、多くの武装集団が、特に、ソリノ、デルマ2、タバール27、及びセント・ミシェル等の公共施設を攻撃した。この地区の多くの家屋が略奪を受け、放火され、多くの住民が避難を余儀なくされた (Haiti Libre)。
- 21日 10月19日夕刻、ジャクメル郊外のブレマンで、PNH 南東警察署が、犯罪組織、殺人、殺人未遂、武装強盗、銃器不法所持などの容疑で、指名手配していた武装集団「DANFE」のメンバー・ジェリー・グアー（30歳）を逮捕した (Haiti Libre)。
- 21日 19日から20日にかけての深夜、クロワ・デ・ブーケ市のシテ・ドゥドゥーヌにおいて、西県 PNH 治安部隊と武装集団との間で銃撃戦が繰り広げられ、少なくとも武装集団メンバー12人が致命傷を負った。この武装集団解体作戦で、治安部隊は AK47 ライフル及びその他の武器資機材を押収した (Haiti Libre)。
- 22日 10月17日以降、特にソリノ、シテ・ニュメロ2及びタバール27地区における武装集団の攻撃により、合計4,201人の住民が避難を余儀なくされた。このうち3,487人がポルトー・プランスとデルマからの、714人がタバールからの避難民である。この6月以降の国内の避難民は70万人にのぼる (Haiti Libre)。
- 22日 この10月3日、100名を超える大量虐殺の現場となったポン・ソンデにおいて、武装集団「Grand Grif」のリーダー・エラン・ルクソンは、ポン・ソンデ住民に対し、新たな攻撃が差し迫っている旨脅かした (Haiti Libre)。
- 22日 ジミー・シュリジエ（別名「バーベキュー」）のジャーナリストへの脅迫を受け、CPT は、命の危険を冒して勇敢に活動を続けるハイチの全てのジャーナリストに対し揺るぎのない支持を表明するとした (Haiti Libre)。
- 22日 VOA とのインタビューで、バーバラ・ファインスタイン米国国務次官補は、ハイチへの武器違法取引を抑制し、防止するために、米国を離れる商品の輸出に関する規制変更に言及した (Haiti Libre)。
- 24日 PNH は MMSS との合同作戦により、ポン・ソンデから武装集団「Grand Grif」を追い出すことに成功した。23日、公共市場は通常とおり営業を行っていた (Haiti Libre)。
- 24日 アルティボニット県サン・マルクにおいて、武装集団が現地の市民から金を巻き上げる建物として使用していた「カルフル・ペイニョ」から武装集団の所有する武器・装備が現場に介入してきた警官により押収された (Haiti Libre)。
- 24日 西県アルカイエでは、PNH 特殊部隊との衝突で、今週の都市への攻撃で武装

集団メンバー約40名が殺害された。更に、市内の仲間のために弾薬を運んでいたボートが、サンゴ礁に衝突し、乗っていた重武装メンバー、少なくとも10名が溺死した (Haiti Libre)。

25日 24日、3人の乗務員と15人の乗客を乗せた国連ヘリが武装集団が支配する西県グランド・ラヴィーン (Grand Ravine) 地区上空を飛行中に砲撃を受けた。ヘリは命中したものの被害はなく、乗務員乗客も無事であった。国連ヘリは予定通り、首都に帰還した (Haiti Libre)。

26日 スピリット航空は、当面の間、ポルトー・プランスとフロリダ・フォートローダーデル間の全てのフライトをキャンセルするとした。フライトのキャンセル理由は明らかにされていないが、24日、国連ヘリが武装集団により標的とされたことと、乗務員と乗客の安全を損なう恐れがある暴力の増加に関係している (Haiti Libre)。

27日 26日、ポルトー・プランスのソリノ地区で警察との衝突が1週間続いた後、武装集団連合「Viv Ansanm」のメンバーは再び攻撃し、数件の家屋を焼き払った。警察はソリノ警察署の近くで武装集団との銃撃戦を繰り広げた。双方に怪我人が出たかは不明 (Haiti Libre)。

28日 ハイチ人不法移民の本国送還に係る10月3日付アビナデル大統領の決定を受け、この10月3日から23日の20日間の間に、30,921人のハイチ人不法移民が拘束され、強制送還又は本国送還された。これに自発的本国帰還者10,105人を加えると、この20日間で計41,026人のハイチ人が自国に戻った (Haiti Libre)。

30日 ドミニカ共和国サンティアゴ・デ・ラ・クルス市長が、不法な状況にあるハイチ人に対し、地区を離れるよう求める5日間の最後通牒は10月28日に終了した (Haiti Libre)。

30日 29日、フリネル CPT 委員率いるハイチ代表团は、ヴェニス委員会として知られる欧州法律民主主義委員会、民主主義強化事務局、米州機構 (OAS) の常任オブザーバーとの有意義な作業に参加した。協力・選挙監視局 (DECO/OAS) が進行役を務める8時間にわたるワーキングセッションは、ハイチにおける憲法改正と自由で安全かつ透明な選挙の実施において、国際社会からの支援の中でも重要な一歩である (Haiti Libre)。

30日 国際移住機関 (IOM) によると、2024年10月10日から26日の間に、暴力行為の激化により、少なくとも21,770人がアルカイエ、特にブカサン地区の1区で自宅から避難することを余儀なくされた。これらの63%が親せきの家に避難し、残りの37%はこの暴力の後に建設された10の施設に避難した (Haiti Libre)。

30 PNH は、ソリノ地区において、武装集団連合「Viv Ansanm」の前進に対して、

治安部隊が後退しているとの報道を否定した。PNH は武装集団がソリノ地区に入り込めないよう戦略的に管理している旨述べた (Haiti Libre)。

31日 30日朝、アルボニット県マルシャン・デサリーヌ及びプティット・リヴィエールにおいて、新たな武装集団による攻撃が発生し、12人が誘拐され牛数頭が盗まれた (Haiti Libre)。

31日 29日、キャバレ市長によれば、カナンの武装集団がキャバレ警察署を重機で完全に破壊した旨公表した。

31日 30日、レカイの政府委員の交代に伴い地域住民がこれを非難する抗議行動を実施した。12人の学生が負傷するなどプチ・ゴーブにおいて緊張が走った (Haiti Libre)。

(了)